

平成24年度

大東市水道事業会計決算審査意見書

大東市監査委員

大東監第79号  
平成25年7月25日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

岩渕弘

平成24年度水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成24年度大東市水道事業会計決算に対する意見書を、次のとおり提出します。

## 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 予算の執行状況について	3
(1) 収益的収入および支出	3
(2) 資本的収入および支出	3
2 業務内容について	4
(1) 業務量等の推移	4
(2) 建設改良工事等の概要	5
3 経営成績について	6
(1) 損益の状況	6
(2) 給水原価および供給単価	7
(3) 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価の推移	8
(4) 有収率	8
(5) 施設能力と利用状況	9
4 事業収益および事業費用の状況について	9
(1) 収益の状況	9
(2) 費用の状況	10
5 財政の状況について	14
(1) 資産および負債・資本の状況	14
(2) 剰余金の処理について	17
(3) 資金運用について	17
6 未収金の状況について	17
むすび	19
決算審査資料	21

## 1 審査の対象

平成24年度大東市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成25年6月3日から平成25年7月25日

## 3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条および同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表およびその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつこれらの書類が企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

また、棚卸資産の受け払いおよび固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容および財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

## 4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書およびその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、また会計処理とその手続きは企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。

したがって、平成24年度の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認めた。以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

( 凡 例 )

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0又は0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの

「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの

「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの

「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの

- 4 千円単位で表示されている金額については四捨五入を行っているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合があり、構成比率の数値についても調整している部分がある。

## 水道事業会計

### 1 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入および支出

収益的収入および収益的支出の執行状況は、第1表および第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,537,879 千円に対し決算額は 2,522,555 千円(仮受消費税等 117,846 千円を含む)で、予算額に比べ 15,324 千円の減少、執行率は 99.4%となっている。一方、支出は予算額 2,507,427 千円に対し決算額は 2,410,521 千円(仮払消費税等 77,122 千円を含む)で、不用額は 96,906 千円、執行率は 96.1%となっている。

#### 収益的収入の執行状況

第1表

区分	予算額	決算額	予算額の差	執行率
平成24年度	2,537,879 千円	2,522,555 千円	△ 15,324 千円	99.4 %
平成23年度	2,688,136	2,576,845	△ 111,291	95.9
比較増減	△ 150,257	△ 54,290	—	3.5

#### 収益的支出の執行状況

第2表

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
平成24年度	2,507,427 千円	2,410,521 千円	96,906 千円	96.1 %
平成23年度	2,606,010	2,469,981	136,029	94.8
比較増減	△ 98,583	△ 59,460	—	1.3

#### (2) 資本的収入および支出

資本的収入および資本的支出の執行状況は、第3表および第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 141,340 千円に対し決算額は 86,542 千円(仮受消費税 33 千円を含む)で、予算額に比べ 54,798 千円の減、執行率は 61.2%となっている。一方、支出は予算額 656,110 千円に対し決算額は 469,676 千円(仮払消費税 15,020 千円を含む)で、不用額は 186,434 千円、執行率は 71.6%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 383,134 千円は、減債積立金から 20,000 千円、建設改良積立金から 20,000 千円、損益勘定留保資金 328,226 千円および当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,908 千円で補てんされている。

## 資 本 的 収 入 の 執 行 状 況

第3表

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
平成 24 年度	141,340 千円	86,542 千円	△ 54,798 千円	61.2 %
平成 23 年度	190,764	122,218	△ 68,546	64.1
比較増減	△ 49,424	△ 35,676	—	△ 2.9

## 資 本 的 支 出 の 執 行 状 況

第4表

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 24 年度	656,110 千円	469,676 千円	0 千円	186,434 千円	71.6 %
平成 23 年度	855,397	586,623	0	268,774	68.6
比較増減	△ 199,287	△ 116,947	0	△ 82,340	3.0

## 2 業務内容について

### (1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表および第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口 125,401 人、給水戸数 55,042 戸で、前年度に比べ給水人口は 1,233 人減少、給水戸数は 252 戸減少した。なお、総人口に対する普及率、総戸数に対する普及率はほぼ 100%である。

総取水量、総配水量、1人1日当たり平均配水量は本年度も減少が続いている。また職員数は損益勘定で2人減少し、損益勘定職員1人当りの数値は給水人口 5,016 人、給水量 547,448 m<sup>3</sup>、営業収益 93,634 千円となっている。

## 業 務 量 の 推 移

第5表

区 分	24年度			23年度	22年度	21年度	20年度
		対前年度	増減率				
総人口(人)	125,411	△ 1,233	△ 1.0	126,644	127,358	128,000	128,641
給水人口(人)	125,401	△ 1,233	△ 1.0	126,634	127,348	127,990	128,631
総戸数(戸)	55,046	△ 252	△ 0.5	55,298	55,125	54,930	54,667
給水戸数(戸)	55,042	△ 252	△ 0.5	55,294	55,121	54,926	54,663
総取水量(m³)	14,424,000	△ 433,271	△ 2.9	14,857,271	15,132,538	15,096,888	15,319,795
総配水量(m³)	14,424,000	△ 433,271	△ 2.9	14,857,271	15,132,538	15,096,888	15,319,795
1人1日当たり 平均配水量(ℓ)	315	△ 6	△ 1.9	321	325	323	326

## 職 員 数 の 推 移

第6表

区 分		24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
職 員 数	(人)	27	29	30	30	35
	損益勘定 職員数 (人)	25	27	28	28	33
	資本勘定 職員数 (人)	2	2	2	2	2
損 益 勘 定	給 水 人 口(人)	5,016	4,690	4,548	4,571	3,898
職 員 1 人	給 水 量 (m³)	547,448	516,147	511,329	512,308	441,376
当 た り	営 業 収 益 (千円)	93,634	88,316	92,549	93,014	80,686

(注) 職員数は正職員の数であり、非常勤職員、短時間職員を含まない。

### (2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、氷野太子田線、新田中央線、大阪生駒線等において、計 1,379mの配水管布設替工事が行われた。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。本年度の損益は、総収益 2,404,708 千円に対し、総費用は 2,307,676 千円で、差引 97,032 千円の純利益となり、また損益率は 4.0% となった。これを前年度と比較すると、収益では営業収益が 43,690 千円 (1.8%) の減少、営業外収益は 7,720 千円 (10.8%) の減少、総収益は 51,410 千円 (2.1%) の減少となっている。

一方、総費用も 64,424 千円 (2.7%) が減少している。内訳は、営業費用が 62,290 千円 (2.7%) の減少、営業外費用で 2,134 千円 (2.7%) 減少している。

なお営業利益は 110,294 千円で、前年度に比べ 18,600 千円 (20.3%) の増加である。

また第8表のとおり、企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率は僅かに増加している。

### 損 益 の 状 況

第7表

区 分	24年度			23年度	22年度
		対前年度比較	増減率		
営業収益 ア	千円 2,340,851	千円 △ 43,690	% △ 1.8	千円 2,384,541	千円 2,591,367
営業外収益 イ	63,857	△ 7,720	△ 10.8	71,577	90,185
総 収 益 ア+イ+ク=ウ	2,404,708	△ 51,410	△ 2.1	2,456,118	2,681,552
営業費用 エ	2,230,557	△ 62,290	△ 2.7	2,292,847	2,297,254
営業外費用 オ	77,119	△ 2,134	△ 2.7	79,253	85,055
総 費 用 エ+オ=カ	2,307,676	△ 64,424	△ 2.7	2,372,100	2,382,309
営業利益 ア-エ=キ	110,294	18,600	20.3	91,694	294,113
特別利益 ク	-	-	-	-	-
純 利 益 ウ-カ=ケ	97,032	13,014	15.5	84,018	299,243
損 益 率 ケ÷ウ=コ	% 4.0	% 0.6	-	% 3.4	% 11.2

総資本利益率等の推移

第8表

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
総資本利益率	0.8%	0.7%	2.6%	1.5%	2.0%
総収益対総費用比率	104.2	103.5	112.6	106.7	108.4

(注) 総資本利益率 = 純利益 / {(期首総資本 + 期末総資本) × 1/2} × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 / 総費用 × 100

(2) 給水原価および供給単価

給水原価および供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり 165 円 98 銭で、前年度に比べ 1 円 19 銭低下した。他方、供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり 160 円 46 銭で前年度に比べ 1 円 2 銭低下し、結果、本年度は1 m<sup>3</sup>当たり 5 円 52 銭の供給損失を計上している。

平成22年度に7円66銭の供給利益を計上できたのは、当時の受水先である府営水道の料金引き下げが平成22年4月からであったのに対し、市の水道料金の引き下げが6ヶ月遅れであったという特殊な事情によるものである。

平成23年度以降の供給損失額が、平成21年度以前に比べて大きく拡大していることに注意を要する。

給水原価および供給単価の推移

第9表

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
給水原価 ア	165.98 円/m <sup>3</sup>	167.17 円/m <sup>3</sup>	160.25 円/m <sup>3</sup>	171.67 円/m <sup>3</sup>	173.57 円/m <sup>3</sup>
供給単価 イ	160.46	161.48	167.91	171.13	172.99
供給利益 イーア	△ 5.52	△ 5.69	7.66	△ 0.54	△ 0.58

(3) 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の推移

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

給水原価 165 円 98 銭のうち資本費は 31 円 15 銭で前年度に比べ 0.1%増加、給与費は 21 円 55 銭で前年度に比べ 13.2%減少した。

また、平成 20 年度を 100.0 とした平成 24 年度の給与費の指数は 78.2 であり、給与費は低い水準で推移している。

1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の推移

第10表

区 分		24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
資 本 費	(円/m <sup>3</sup> )	31.15	31.12	30.61	29.66	27.79
給 与 費	(円/m <sup>3</sup> )	21.55	24.84	22.23	24.22	27.55
費 用 総 額	(円/m <sup>3</sup> )	165.98	167.17	160.25	171.67	173.57
指 数 (20年度=100)	資 本 費 (%)	112.1	112.0	110.1	106.7	100.0
	給 与 費 (%)	78.2	90.2	80.7	87.9	100.0
	費 用 総 額 (%)	95.6	96.3	92.3	98.9	100.0
対 前 年 度 増 減 率	資 本 費 (%)	0.1	1.7	3.2	6.7	△ 0.3
	給 与 費 (%)	△ 13.2	11.7	△ 8.2	△ 12.1	7.6
	費 用 総 額 (%)	△ 0.7	4.3	△ 6.7	△ 1.1	△ 1.5

(注) 資本費＝減価償却費＋支払利息＋資産減耗費  
 給与費＝給与費総額－受託工事に係る給与費  
 費用総額＝総費用－(受託工事費＋不用品売却原価＋その他営業費用)

(4) 有 収 率

有収率の推移は、第11表のとおりである。有収率は経営の根幹に関わる重要な数値である。平成 22 年度、23 年度と大きく低下し危惧されていたが、平成 24 年度は 94.9%へと回復している。有収率の低下は漏水が疑われ、水資源の空費と経営の効率性の低下に繋がることから、引き続き有収率の向上に一層の努力を期待する。

有収率の推移

第11表

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
有 収 率	94.9 %	93.8 %	94.6 %	95.0 %	95.1 %

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる「有収水」が占める割合。

(5) 施設能力と利用状況

施設能力と利用状況は、第12表のとおりである。

本市の配水能力は1日64,000 m<sup>3</sup>と一定であるが、平成24年度の一日平均配水量は39,518 m<sup>3</sup>と前年度に引き続き低下し、これにより施設利用率もさらに低下した。

施設能力と利用状況

第12表

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
1日 配水能力 (m <sup>3</sup> ) A	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
1日 平均配水量 (m <sup>3</sup> ) B	39,518	40,594	41,459	41,361	41,972
1日 最大配水量 (m <sup>3</sup> ) C	44,396	47,431	47,394	48,109	49,019
施設利用率 (%) B÷A	61.7	63.4	64.8	64.6	65.6
最大稼働率 (%) C÷A	69.4	74.1	74.1	75.2	76.6
負 荷 率 (%) B÷C	89.0	85.6	87.5	86.0	85.6

4 事業収益および事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。営業収益が前年度に比べ43,690千円(1.8%)の減となっている。内訳は給水収益で54,104千円(2.4%)、受託工事収益で14,813千円(46.0%)それぞれ減少し、その他営業収益で25,227千円(44.0%)増加した。

一方、営業外収益は7,720千円(10.8%)減少している。内訳は受取利息で113千円(1.3%)、加入金で8,270千円(14.0%)それぞれ減少し、雑収益で663千円(16.6%)増加した。

この結果、事業収益中に占める営業収益の割合は97.3%で、前年度に比べ0.2%増加し、営業外収益の割合は2.7%で0.2%減少した。

## 事業収益の対前年度比較

第13表

区 分	24年度	23年度	対前年度比		構成比率	
			増減額	増減率	24年度	23年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業収益)	2,340,851	2,384,541	△ 43,690	△ 1.8	97.3	97.1
給水収益	2,240,903	2,295,007	△ 54,104	△ 2.4	93.2	93.5
受託工事収益	17,404	32,217	△ 14,813	△ 46.0	0.7	1.3
その他営業収益	82,544	57,317	25,227	44.0	3.4	2.3
(営業外収益)	63,857	71,577	△ 7,720	△ 10.8	2.7	2.9
受取利息	8,368	8,481	△ 113	△ 1.3	0.3	0.3
加入金	50,820	59,090	△ 8,270	△ 14.0	2.2	2.4
雑収益	4,669	4,006	663	16.6	0.2	0.2
(特別利益)	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
事業収益合計	2,404,708	2,456,118	△ 51,410	△ 2.1	100.0	100.0

(注) 消費税抜き

### (2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第14表のとおりである。営業費用が前年度に比べ62,290千円(2.7%)の減となっている。内訳は、給水費で4,108千円(2.5%)、減価償却費で9,662千円(2.8%)それぞれ増加し、配水費で17,322千円(1.3%)、受託工事費で6,424千円(15.1%)、業務費で13,793千円(8.9%)、総係費で23,930千円(10.7%)、資産減耗費で14,591千円(86.7%)それぞれ減少した。

また、営業外費用も前年度に比べ2,134千円(2.7%)の減となっている。内訳は支払利息及び企業債取扱諸費で2,434千円(3.2%)減少し、雑支出で300千円(8.0%)増加した。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は96.7%で、営業外費用の割合は3.3%であり、ともに前年度と同じ比率である。

事業費用の対前年度比較

第14表

区 分	24年度	23年度	対前年度比		構 成 比	
			増 減 額	増減率	24年度	23年度
	千円	千円	千円	%	%	%
( 営 業 費 用 )	2,230,557	2,292,847	△ 62,290	△ 2.7	96.7	96.7
配 水 費	1,332,724	1,350,046	△ 17,322	△ 1.3	57.8	56.9
給 水 費	167,624	163,516	4,108	2.5	7.3	6.9
受 託 工 事 費	36,004	42,428	△ 6,424	△ 15.1	1.6	1.8
業 務 費	141,080	154,873	△ 13,793	△ 8.9	6.1	6.5
総 係 費	199,881	223,811	△ 23,930	△ 10.7	8.6	9.5
減 価 償 却 費	351,003	341,341	9,662	2.8	15.2	14.4
資 産 減 耗 費	2,241	16,832	△ 14,591	△ 86.7	0.1	0.7
その他営業費用	-	-	-	-	-	-
( 営 業 外 費 用 )	77,119	79,253	△ 2,134	△ 2.7	3.3	3.3
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	73,068	75,502	△ 2,434	△ 3.2	3.2	3.2
雑 支 出	4,051	3,751	300	8.0	0.1	0.1
事 業 費 用 合 計	2,307,676	2,372,100	△ 64,424	△ 2.7	100.0	100.0

次に性質別費用の状況は、第15表のとおりである。

費用を性質別にみると、前年度に比べて人件費が46,667千円（12.8%）減少し、物件費で10,694千円（0.7%）減少している。

この結果、総費用に占める性質別経費の割合は、人件費が13.8%、物件費が67.5%となっている。

### 性質別費用の状況

第15表

区 分	24年度	23年度	対前年度比		構成比率	
			増減額	増減率	24年度	23年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(1)人件費	318,799	365,466	△ 46,667	△ 12.8	13.8	15.4
給 料	110,722	119,194	△ 8,472	△ 7.1	4.8	5.0
手 当 等	72,885	80,793	△ 7,908	△ 9.8	3.1	3.4
退職給与金	87,472	116,555	△ 29,083	△ 25.0	3.8	4.9
そ の 他	47,720	48,924	△ 1,204	△ 2.5	2.1	2.1
(2)物件費	1,558,514	1,569,208	△ 10,694	△ 0.7	67.5	66.2
動 力 費	33,919	34,456	△ 537	△ 1.6	1.4	1.4
修 繕 費	79,973	61,241	18,732	30.6	3.5	2.6
材 料 費	814	1,524	△ 710	△ 46.6	0.1	0.1
薬 品 費	90	120	△ 30	△ 25.0	0.0	0.0
受 水 費	1,110,685	1,143,069	△ 32,384	△ 2.8	48.1	48.2
そ の 他	333,033	328,798	4,235	1.3	14.4	13.9
(3)減価償却費等	353,244	358,173	△ 4,929	△ 1.4	15.3	15.1
減価償却費	351,003	341,341	9,662	2.8	15.2	14.4
資産減耗費	2,241	16,832	△ 14,591	△ 86.7	0.1	0.7
(4)その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(5)営業外費用	77,119	79,253	△ 2,134	△ 2.7	3.4	3.3
支払利息等	73,068	75,502	△ 2,434	△ 3.2	3.2	3.2
雑 支 出	4,051	3,751	300	8.0	0.2	0.1
合 計	2,307,676	2,372,100	△ 64,424	△ 2.7	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。

人件費は前年度に比べて対費用総額で1.6%、対給水収益でも1.7%それぞれ減少している。

#### 人件費の占める割合

第16表

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
	%	%	%	%	%
対費用総額	13.8	15.4	14.3	14.7	16.5
対給水収益	14.2	15.9	14.0	14.8	16.6

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

企業債償還金（元金・利息）の額は低い額で推移しているが、分母となる給水収益が毎年減少を続けているため、給水収益に対する企業債償還金の割合は上昇傾向にある。

#### 給水収益に対する企業債償還金の割合

第17表

年度	給水収益 (A)	企業債償還金			比 率		
		元金(B)	利息(C)	合計(D)	B÷A	C÷A	D÷A
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
24	2,240,903	136,083	73,068	209,151	6.1	3.3	9.3
23	2,295,007	128,268	75,502	203,770	5.6	3.3	8.9
22	2,448,476	133,439	77,947	211,386	5.4	3.2	8.6
21	2,499,313	130,211	81,091	211,302	5.2	3.2	8.5
20	2,564,085	134,872	80,718	215,590	5.3	3.1	8.4

5 財政の状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、第18表の貸借対照表に示すとおりである。

貸 借 対  
第18表  
資 産 の 部

科 目	24年度	23年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
1. 固定資産	9,781,984	9,817,309	△ 35,325	△ 0.4
(1)有形固定資産	9,781,167	9,816,492	△ 35,325	△ 0.4
ア 土 地	703,262	703,262	0	0.0
イ 建 物	478,126	453,058	25,068	5.5
ウ 構 築 物	13,855,928	13,669,827	186,101	1.4
エ 機械及び装置	1,446,428	1,406,868	39,560	2.8
オ 車両及び運搬具	36,031	29,028	7,003	24.1
カ 工具器具及び備品	139,931	120,837	19,094	15.8
キ 建設仮勘定	22,996	6,581	16,415	249.4
(減価償却累計額)	( △ 6,901,535 )	( △ 6,572,969 )	( △ 328,566 )	( 5.0 )
(2)無形固定資産	-	-	-	-
ア 電話加入権	-	-	-	-
イ 施設利用権	-	-	-	-
(3)投資	817	817	0	0.0
ア 投資有価証券	817	817	0	0.0
2. 流動資産	3,711,549	3,632,689	78,860	2.2
(1)現金及び預金	3,463,766	3,369,389	94,377	2.8
(2)未収金	243,401	259,029	△ 15,628	△ 6.0
(3)貯蔵品	4,382	4,271	111	2.6
(4)前払金	-	-	-	-
(5)保管有価証券	-	-	-	-
資 産 合 計	13,493,533	13,449,998	43,535	0.3

(注) 有形固定資産のイ～キは、減価償却累計額控除前の額

照 表

負債・資本の部

科 目	24年度	23年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
3. 固定負債	1,216,346	1,199,241	17,105	1.4
(1) 引当金	1,216,346	1,199,241	17,105	1.4
ア 退職給与引当金	494,706	494,706	0	0.0
イ 修繕引当金	721,640	704,535	17,105	2.4
4. 流動負債	481,314	501,323	△ 20,009	△ 4.0
(1) 未払金	415,920	439,265	△ 23,345	△ 5.3
(2) 前受金	28	50	△ 22	△ 44.0
(3) 預り金	65,366	62,008	3,358	5.4
(4) 預り有価証券	-	-	-	-
5. 資本金	7,356,242	7,402,325	△ 46,083	△ 0.6
(1) 自己資本金	4,259,516	4,219,516	40,000	0.9
(2) 借入資本金	3,096,726	3,182,809	△ 86,083	△ 2.7
ア 企業債	3,096,726	3,182,809	△ 86,083	△ 2.7
6. 剰余金	4,439,631	4,347,109	92,522	2.1
(1) 資本剰余金	3,158,073	3,122,583	35,490	1.1
ア 補助金	615,595	602,961	12,634	2.1
イ 工事負担金	2,253,183	2,241,508	11,675	0.5
ウ 他会計負担金	274,277	263,096	11,181	4.2
エ 受贈財産評価額	15,018	15,018	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,281,558	1,224,526	57,032	4.7
ア 減債積立金	420,000	390,000	30,000	7.7
イ 建設改良積立金	480,000	450,000	30,000	6.7
ウ 当年度未処分利益 剰余金	381,558	384,526	△ 2,968	△ 0.8
負債・資本合計	13,493,533	13,449,998	43,535	0.3

- (ア) 固定資産は前年度に比べ 35,325 千円 (0.4%) の減となっている。内訳は建物で 25,068 千円 (5.5%) の増、構築物で 186,101 千円 (1.4%) の増、機械及び装置で 39,560 千円 (2.8%) の増、車両及び運搬具で 7,003 千円(24.1%)の増、工具器具及び備品で19,094千円(15.8%)の増、建設仮勘定で16,415千円(249.4%)の増である。
- (イ) 流動資産は前年度に比べ 78,860 千円 (2.2%) の増となっている。内訳は現金及び預金で 94,377 千円 (2.8%) の増、未収金で 15,628 千円 (6.0%) の減である。
- (ウ) 固定負債は前年度に比べ 17,105 千円 (1.4%) の増となっている。内訳は退職給与引当金で前年度と同額、修繕引当金で 17,105 千円 (2.4%) の増である。
- (エ) 流動負債は前年度に比べ 20,009 千円 (4.0%) の減となっている。主な内訳は未払金で 23,345 千円 (5.3%) の減である。
- (オ) 資本金は前年度に比べ 46,083 千円 (0.6%) の減となっている。内訳は自己資本金で 40,000 千円 (0.9%) 増加し、借入資本金(企業債)で 86,083 千円 (2.7%) 減少している。この結果、自己資本金と借入資本金の比率は 57.9 対 42.1 (前年度 57.0 対 43.0) となっている。
- (カ) 剰余金は前年度に比べ 92,522 千円 (2.1%) の増となっている。内訳は資本剰余金で 35,490 千円 (1.1%) 増加し、さらにその内訳は補助金で 12,634 千円 (2.1%)、工事負担金で 11,675 千円 (0.5%)、他会計負担金で 11,181 千円 (4.2%) それぞれ増加している。また、利益剰余金は 57,032 千円 (4.7%) 増加し、さらにその内訳は当年度未処分利益剰余金で 2,968 千円 (0.8%) 減少し、反対に減債積立金 30,000 千円 (7.7%)、建設改良積立金 30,000 千円 (6.7%) でそれぞれ増加している。

(2) 剰余金の処理について

当年度未処分利益剰余金 381,558 千円は、次のように処分されている。

1. 減債積立金 50,000 千円
2. 建設改良積立金 50,000 千円
3. 翌年度繰越利益剰余金 281,558 千円

(3) 資金運用について

流動負債 481,314 千円に対し、流動資産は 3,711,549 千円である。この結果、運転資金（流動資産－流動負債）は 3,230,235 千円となり、前年度に比べ 98,869 千円増加している。これは主に現金及び預金が増加したことによるものである。

他方、流動比率（流動資産／流動負債）は 771.1%（200%以上が妥当）と前年度の 724.6%に比べ 46.5%増加している。これは主に、未払金の減少によって流動負債が減少したためである。

6 未収金の状況について

繰越未収金の状況は、第19表のとおりである。

繰越未収金の状況

第19表

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
繰越未収金 (千円)	259,029	307,918	272,721	273,624	289,331
収入済額 (千円)	252,080	300,751	262,660	261,993	276,546
不納欠損処分による減 (千円)	△ 1,053	△ 2,134	△ 3,544	△ 2,697	△ 2,139
過年度未収金残高 (千円)	5,896	5,033	6,517	8,934	10,646
収入率 (%)	97.3%	97.7%	96.3%	95.7%	95.6%

前年度から繰越された未収金 259,029 千円に対して、24年度の収入済額は 252,080 千円で、収入率は 97.3%（対前年度比 0.4%減）となっている。

過去5年間の滞納に該当する過年度未収金残高は 5,896 千円で、前年度に比べ 863 千円増加している。

一方、本年度末の未収金は 242,348 千円であり、その内訳は第20表のとおりである。

事業収益等および未収金内訳 (消費税込)

第20表

区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 金	未収率	収 入 率
	千円	千円	千円	%	%
水 道 料 金	2,305,821	2,093,409	212,412	9.2	90.8
量水器使用料	47,127	42,223	4,904	10.4	89.6
修繕工事収益	6	6	-	-	100.0
移設工事収益	13,982	13,982	-	-	100.0
手 数 料	3,545	3,545	-	-	100.0
材料売却収益	-	-	-	-	-
雑 収 益	85,484	65,295	20,189	23.6	76.4
預 金 利 息	8,368	8,368	-	-	100.0
加 入 金	53,361	53,361	-	-	100.0
雑 収 入	4,861	4,861	-	-	100.0
特 別 利 益	-	-	-	-	-
企 業 債	50,000	50,000	-	-	100.0
工 事 負 担 金	11,675	11,675	-	-	100.0
他会計負担金	11,180	11,180	-	-	100.0
補 助 金	13,000	13,000	-	-	100.0
固定資産売却代	686	686	-	-	100.0
小 計	2,609,096	2,371,591	237,505	9.1	90.9
過 年 度 未 収 金	227,045	221,149	5,896	2.6	97.4
不納欠損処分による減	△ 1,053	-	△ 1,053	-	-
合 計	2,835,088	2,592,740	242,348	8.5	91.5

## む す び

平成 24 年度の水道事業決算は、収支は純利益額で 97 百万円であり、前年度の 84 百万円とほぼ同水準の黒字となっている。

決算内容を審査した結果、特に次の 3 点について意見を述べる。

第 1 に、平成 24 年度決算で有収率の改善がみられ、市の行った対策が効果を発揮している。

有収率は、総配水量のうち水道料金の徴収対象となった水量が占める割合であり、その悪化は漏水が疑われるため、経営の根幹に関わる重要な数値とされる。本市の有収率は、平成 17 年度以降 95% 台を維持してきたが、平成 22 年度に 94.6%、平成 23 年度には 93.8% と大きく悪化した。このため市は漏水調査と対策工事を着実にを行い、平成 24 年度決算で有収率は 94.9% にまで回復している。念願の有収率 95% の回復まであと一歩、もうひと頑張りをお願いしたい。

第 2 に、毎年指摘していることであるが、平成 24 年度決算においても給水原価が供給単価を上回り、1 m<sup>3</sup>あたり 5 円 52 銭の差損が生じている。平成 25 年 4 月には大阪府広域水道企業団が 1 m<sup>3</sup>あたり 3 円の料金引き下げを行っており、差損縮小のプラス要因として期待できるが、市においても引き続き独自の差損解消策を検討されたい。

第 3 に、平成 26 年度から地方公営企業の会計基準が大幅に変更されることが既に決定されている。企業会計の国際基準化を踏まえた変更であり、水道事業の予算・決算等に大きな影響を及ぼすものと思われる。残された作業時間は僅かであり、遺漏なきよう万全の準備を行われたい。

平成 24 年 5 月に東坂市長が就任され、政策面での改革が積極的に行われている。中でも、過剰な人口流出にストップをかけるための施策を意欲的に検討されている。当職は、市民の節水行動や技術革新によるエコ設備の普及を社会進歩として積極的に捉えるが、人口増加は水需要の減少を緩和でき、また低下する施設稼働率の向上に大きな効果を発揮すると考える。今年度、市が示される予定の「人口流入アクションプラン」に大いに期待したい。

今後とも、企業として中・長期的観点から計画的な経営を行うとともに、公の事業として安全で美味しい水を低廉かつ安定的に供給されることを望むものである。



決 算 審 查 資 料



## 決 算 審 査 資 料

資料解説	-----	25
第1表	損益計算書年度比較 -----	26
第2表	収益・費用性質別年度比較 -----	28
第3表	資本の収支年度比較 -----	30
第4表	貸借対照表年度比較 -----	32
第5表	経営分析表年度比較 -----	36



## 資 料 解 説

第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、また費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、ならびに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第4表 「貸借対照表年度比較」は、資産および負債・資本について、過去3年度における比較増減、合計額に対する構成比率ならびに平成22年度を100とした場合の趨勢比率を算出し、増減の傾向を示した。

第5表 「経営分析表年度比較」は、各指標について過去3年度の数値を掲載し、推移の傾向を示した。

損 益 計 算 書

第 1 表

科 目	貸		方		構 成 比	
	金 額		増 減 額		24年度	23年度
	24年度	23年度		増減率		
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,340,851	2,384,541	△ 43,690	△ 1.8	97.3	97.1
(1) 給水収益	2,240,903	2,295,007	△ 54,104	△ 2.4	93.2	93.5
(2) 受託工事収益	17,404	32,217	△ 14,813	△ 46.0	0.7	1.3
(3) その他営業収益	82,544	57,317	25,227	44.0	3.4	2.3
2. 営業外収益	63,857	71,577	△ 7,720	△ 10.8	2.7	2.9
(1) 受取利息 (預金利息)	8,368	8,481	△ 113	△ 1.3	0.3	0.3
(2) 加入金	50,820	59,090	△ 8,270	△ 14.0	2.2	2.4
(3) 雑収益(雑収入)	4,669	4,006	663	16.6	0.2	0.2
3. 特別利益	-	-	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,404,708	2,456,118	△ 51,410	△ 2.1	100.0	100.0

## 年 度 比 較

科 目	借		方			
	金 額		増 減 額	増減率	構 成 比	
	24年度	23年度			24年度	23年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	2,230,557	2,292,847	△ 62,290	△ 2.7	96.7	96.7
(1) 配水費	1,332,724	1,350,046	△ 17,322	△ 1.3	57.8	56.9
(2) 給水費	167,624	163,516	4,108	2.5	7.3	6.9
(3) 受託工事費	36,004	42,428	△ 6,424	△ 15.1	1.6	1.8
(4) 業務費	141,080	154,873	△ 13,793	△ 8.9	6.1	6.5
(5) 総係費	199,881	223,811	△ 23,930	△ 10.7	8.6	9.5
(6) 減価償却費	351,003	341,341	9,662	2.8	15.2	14.4
(7) 資産減耗費	2,241	16,832	△ 14,591	△ 86.7	0.1	0.7
(8) その他営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	77,119	79,253	△ 2,134	△ 2.7	3.3	3.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	73,068	75,502	△ 2,434	△ 3.2	3.2	3.2
(2) 雑支出	4,051	3,751	300	8.0	0.1	0.1
合 計	2,307,676	2,372,100	△ 64,424	△ 2.7	100.0	100.0

収 益 ・ 費 用 性 質 別

第 2 表

科 目	収		益			
	金 額		増 減 額	増減率	構 成 比	
	24年度	23年度			24年度	23年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,340,851	2,384,541	△ 43,690	△ 1.8	97.3	97.1
(1) 給水収益	2,240,903	2,295,007	△ 54,104	△ 2.4	93.2	93.5
水道料金	2,196,020	2,250,331	△ 54,311	△ 2.4	91.3	91.7
量水器使用料	44,883	44,676	207	0.5	1.9	1.8
(2) 受託工事収益	17,404	32,217	△ 14,813	△ 46.0	0.7	1.3
給水工事収益	-	-	-	-	-	-
修繕工事収益	5	10	△ 5	△ 50.0	0.0	0.0
移設工事収益	13,982	28,383	△ 14,401	△ 50.7	0.6	1.1
手数料	3,417	3,824	△ 407	△ 10.6	0.1	0.2
(3) その他の営業収益	82,544	57,317	25,227	44.0	3.4	2.3
材料売却収益	-	-	-	-	-	-
手数料	128	74	54	73.0	0.0	0.0
雑収益	82,416	57,243	25,173	44.0	3.4	2.3
2. 営業外収益	63,857	71,577	△ 7,720	△ 10.8	2.7	2.9
(1) 受取利息(預金利息)	8,368	8,481	△ 113	△ 1.3	0.3	0.3
(2) 加入金	50,820	59,090	△ 8,270	△ 14.0	2.2	2.4
(3) 雑収益(雑収入)	4,669	4,006	663	16.6	0.2	0.2
3. 特別利益	-	-	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,404,708	2,456,118	△ 51,410	△ 2.1	100.0	100.0

年 度 比 較

費 用						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	24年度	23年度		増減率	24年度	23年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 人 件 費	318,799	365,466	△ 46,667	△ 12.8	13.8	15.4
給 料	110,722	119,194	△ 8,472	△ 7.1	4.8	5.0
手 当 等	72,885	80,793	△ 7,908	△ 9.8	3.1	3.4
退 職 給 与 金	87,472	116,555	△ 29,083	△ 25.0	3.8	4.9
そ の 他	47,720	48,924	△ 1,204	△ 2.5	2.1	2.1
2. 物 件 費	1,558,514	1,569,208	△ 10,694	△ 0.7	67.5	66.2
動 力 費	33,919	34,456	△ 537	△ 1.6	1.4	1.4
修 繕 費	79,973	61,241	18,732	30.6	3.5	2.6
材 料 費	814	1,524	△ 710	△ 46.6	0.1	0.1
薬 品 費	90	120	△ 30	△ 25.0	0.0	0.0
受 水 費	1,110,685	1,143,069	△ 32,384	△ 2.8	48.1	48.2
そ の 他	333,033	328,798	4,235	1.3	14.4	13.9
3. 減 価 償 却 費 等	353,244	358,173	△ 4,929	△ 1.4	15.3	15.1
減 価 償 却 費	351,003	341,341	9,662	2.8	15.2	14.4
資 産 減 耗 費	2,241	16,832	△ 14,591	△ 86.7	0.1	0.7
4. そ の 他 営 業 費 用	-	-	-	-	-	-
5. 営 業 外 費 用	77,119	79,253	△ 2,134	△ 2.7	3.4	3.3
支 払 利 息 等	73,068	75,502	△ 2,434	△ 3.2	3.2	3.2
雑 支 出	4,051	3,751	300	8.0	0.2	0.1
合 計	2,307,676	2,372,100	△ 64,424	△ 2.7	100.0	100.0

## 資 本 の 収 支

第 3 表

資 本 の 収 入						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	24年度	23年度		増減率	24年度	23年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 企 業 債	50,000	50,000	0	0.0	57.8	40.9
2. 工 事 負 担 金	11,676	49,260	△ 37,584	△ 76.3	13.5	40.3
3. 他 会 計 負 担 金	11,180	15,024	△ 3,844	△ 25.6	12.9	12.3
4. 補 助 金	13,000	7,680	5,320	69.3	15.0	6.3
5. 固 定 資 産 売 却 代 金	653	242	411	169.8	0.8	0.2
6. 出 資 金	-	-	-	-	-	-
合 計	86,509	122,206	△ 35,697	△ 29.2	100.0	100.0

年 度 比 較

資 本 的 支 出						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	24年度	23年度		増減率	24年度	23年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	318,572	435,540	△ 116,968	△ 26.9	70.1	77.2
(1)第5回拡張費	13,133	21,043	△ 7,910	△ 37.6	2.9	3.7
(2)緊急給水拠点確保事業	-	-	-	-	-	-
(3)老朽管更新事業費	175,915	167,869	8,046	4.8	38.7	29.8
(4)設備改良費	53,900	45,057	8,843	19.6	11.9	8.0
(5)受託配水管工事費	11,187	49,730	△ 38,543	△ 77.5	2.5	8.8
(6)量水器費	15,622	29,557	△ 13,935	△ 47.1	3.4	5.2
(7)固定資産購入費	48,815	122,284	△ 73,469	△ 60.1	10.7	21.7
2. 企業債償還金	136,083	128,268	7,815	6.1	29.9	22.8
3. 出資金	-	-	-	-	-	-
合 計	454,655	563,808	△ 109,153	△ 19.4	100.0	100.0

## 貸 借 対 照 表

第 4 表 ( そ の 1 )

科 目	金 額			対 前 年 度
	24年度	23年度	22年度	24 年度～ 23 年度
資 産	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産	9,781,984	9,817,309	9,740,185	△ 35,325
(1)有形固定資産	9,781,167	9,816,492	9,739,368	△ 35,325
ア 土 地	703,262	703,262	703,262	0
イ 建 物	263,549	243,969	148,069	19,580
ウ 構 築 物	8,112,079	8,198,553	8,261,601	△ 86,474
エ 機 械 及 び 装 置	613,944	612,752	571,912	1,192
オ 車 両 及 び 運 搬 具	10,067	4,071	2,643	5,996
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	55,270	47,304	51,881	7,966
キ 建 設 仮 勘 定	22,996	6,581	-	16,415
(2)無形固定資産	-	-	-	-
ア 電 話 加 入 権	-	-	-	-
イ 施 設 利 用 権	-	-	-	-
(3)投 資	817	817	817	0
ア 投 資 有 価 証 券	817	817	817	0
2. 流動資産	3,711,549	3,632,689	3,428,997	78,860
(1)現金及び預金	3,463,766	3,369,389	3,117,024	94,377
(2)未 収 金	243,401	259,029	307,918	△ 15,628
(3)貯 蔵 品	4,382	4,271	3,855	111
(4)前 払 金	-	-	200	-
(5)保管有価証券	-	-	-	-
資 産 合 計	13,493,533	13,449,998	13,169,182	43,535

(注) 有形固定資産(ア～キ)は、年度末における残存価格

(借方) 年度比較

増減額 23年度～22年度 千円	増減率		構成比			趨勢比率(22年度=100)	
	24年度 %	23年度 %	24年度 %	23年度 %	22年度 %	24年度 %	23年度 %
77,124	△ 0.4	0.8	72.5	73.0	74.0	100.4	100.8
77,124	△ 0.4	0.8	72.5	73.0	74.0	100.4	100.8
0	0.0	0.0	5.2	5.2	5.4	100.0	100.0
95,900	8.0	64.8	2.0	1.8	1.1	178.0	164.8
△ 63,048	△ 1.1	△ 0.8	60.1	61.0	62.7	98.2	99.2
40,840	0.2	7.1	4.5	4.6	4.4	107.3	107.1
1,428	147.3	54.0	0.1	0.0	0.0	380.9	154.0
△ 4,577	16.8	△ 8.8	0.4	0.4	0.4	106.5	91.2
6,581	249.4	皆増	0.2	0.0	-	皆増	皆増
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
203,692	2.2	5.9	27.5	27.0	26.0	108.2	105.9
252,365	2.8	8.1	25.7	25.1	23.7	111.1	108.1
△ 48,889	△ 6.0	△ 15.9	1.8	1.9	2.3	79.0	84.1
416	2.6	10.8	0.0	0.0	0.0	113.7	110.8
△ 200	-	皆減	-	-	0.0	皆減	皆減
-	-	-	-	-	-	-	-
280,816	0.3	2.1	100.0	100.0	100.0	102.5	102.1

## 貸借対照表

第4表（その2）

科 目	金 額			対前年度
	24年度	23年度	22年度	24年度～23年度
負 債	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債(引当金)	1,216,346	1,199,241	1,136,595	17,105
ア退職給与引当金	494,706	494,706	472,408	0
イ修繕引当金	721,640	704,535	664,187	17,105
4. 流動負債	481,314	501,323	360,866	△ 20,009
(1)未払金	415,920	439,265	301,384	△ 23,345
(2)前受金	28	50	491	△ 22
(3)預り金	65,366	62,008	58,991	3,358
(4)預り有価証券	-	-	-	-
負債合計	1,697,660	1,700,564	1,497,461	△ 2,904
資 本				
5. 資本金	7,356,242	7,402,325	7,380,593	△ 46,083
(1)自己資本金	4,259,516	4,219,516	4,119,516	40,000
(2)借入資本金	3,096,726	3,182,809	3,261,077	△ 86,083
ア企業債	3,096,726	3,182,809	3,261,077	△ 86,083
6. 剰余金	4,439,631	4,347,109	4,291,128	92,522
(1)資本剰余金	3,158,073	3,122,583	3,050,620	35,490
ア補助金	615,595	602,961	595,281	12,634
イ工事負担金	2,253,183	2,241,508	2,192,249	11,675
ウ他会計負担金	274,277	263,096	248,072	11,181
エ受贈財産評価額	15,018	15,018	15,018	0
(2)利益剰余金	1,281,558	1,224,526	1,240,508	57,032
ア減債積立金	420,000	390,000	290,000	30,000
イ建設改良積立金	480,000	450,000	350,000	30,000
ウ当年度未処分利益剰余金	381,558	384,526	600,508	△ 2,968
資本合計	11,795,873	11,749,434	11,671,721	46,439
負債・資本合計	13,493,533	13,449,998	13,169,182	43,535

( 貸 方 ) 年 度 比 較

増 減 額	増 減 率		構 成 比			趨勢比率(22年度=100)	
	23 年度～ 22 年度	24年度	23年度	24年度	23年度	22年度	24年度
千円	%	%	%	%	%	%	%
62,646	1.4	5.5	9.0	8.9	8.6	107.0	105.5
22,298	0.0	4.7	3.7	3.7	3.6	104.7	104.7
40,348	2.4	6.1	5.3	5.2	5.0	108.7	106.1
140,457	△ 4.0	38.9	3.6	3.7	2.8	133.4	138.9
137,881	△ 5.3	45.7	3.1	3.3	2.3	138.0	145.7
△ 441	△ 44.0	△ 89.8	0.0	0.0	0.0	5.7	10.2
3,017	5.4	5.1	0.5	0.4	0.5	110.8	105.1
—	—	—	—	—	—	—	—
203,103	△ 0.2	13.6	12.6	12.6	11.4	113.4	113.6
21,732	△ 0.6	0.3	54.5	55.1	56.0	99.7	100.3
100,000	0.9	2.4	31.6	31.4	31.3	103.4	102.4
△ 78,268	△ 2.7	△ 2.4	22.9	23.7	24.7	95.0	97.6
△ 78,268	△ 2.7	△ 2.4	22.9	23.7	24.7	95.0	97.6
55,981	2.1	1.3	32.9	32.3	32.6	103.5	101.3
71,963	1.1	2.4	23.4	23.2	23.2	103.5	102.4
7,680	2.1	1.3	4.6	4.5	4.5	103.4	101.3
49,259	0.5	2.2	16.7	16.7	16.7	102.8	102.2
15,024	4.2	6.1	2.0	1.9	1.9	110.6	106.1
0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
△ 15,982	4.7	△ 1.3	9.5	9.1	9.4	103.3	98.7
100,000	7.7	34.5	3.1	2.9	2.2	144.8	134.5
100,000	6.7	28.6	3.6	3.3	2.6	137.1	128.6
△ 215,982	△ 0.8	△ 36.0	2.8	2.9	4.6	63.5	64.0
77,713	0.4	0.7	87.4	87.4	88.6	101.1	100.7
280,816	0.3	2.1	100.0	100.0	100.0	102.5	102.1

## 経 営 分 析 表

第 5 表 (その1)

項 目		分 析		(平成24年度)							
		算 式	数	値	(単位 千円)						
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	<u>固 定 資 産</u>	(	9,781,984	)						
		総 資 産	(	13,493,533	)						
					×100						
	流動資産構成比率 (%)	<u>流 動 資 産</u>	(	3,711,549	)						
		総 資 産	(	13,493,533	)						
					×100						
固定負債構成比率 (%)	<u>固定負債+借入資本金</u>	(	1,216,346	)	+	(	3,096,726	)			
	負債 + 資本	(	1,697,660	)	+	(	11,795,873	)			
					×100						
流動負債構成比率 (%)	<u>流 動 負 債</u>	(	481,314	)							
	負債 + 資本	(	1,697,660	)	+	(	11,795,873	)			
					×100						
自己資本構成比率 (%)	<u>自己資本金+剰余金</u>	(	4,259,516	)	+	(	4,439,631	)			
	負債 + 資本	(	1,697,660	)	+	(	11,795,873	)			
					×100						
固定資産 対 長期資本比率 (%)	<u>固 定 資 産</u>	(	9,781,984	)							
	資本+固定負債	(	11,795,873	)	+	(	1,216,346	)			
					×100						
財 務 比 率	流動資産 対 固定資産構成比率 (%)	<u>流 動 資 産</u>	(	3,711,549	)						
		固 定 資 産	(	9,781,984	)						
						×100					
	固定比率 (%)	<u>固 定 資 産</u>	(	9,781,984	)						
		自己資本金+剰余金	(	4,259,516	)	+	(	4,439,631	)		
						×100					
流動比率 (%)	<u>流 動 資 産</u>	(	3,711,549	)							
	流 動 負 債	(	481,314	)							
					×100						
当座比率 (%)	<u>現金預金+未収金</u>	(	3,463,766	)	+	(	243,401	)			
	流 動 負 債	(	481,314	)							
					×100						
負債比率 (%)	<u>負債+借入資本金</u>	(	1,697,660	)	+	(	3,096,726	)			
	自己資本金+剰余金	(	4,259,516	)	+	(	4,439,631	)			
					×100						
現金預金比率 (%)	<u>現 金 預 金</u>	(	3,463,766	)							
	流 動 負 債	(	481,314	)							
					×100						
回 転 率	総資本回転率 (回)	営業収益－ (受託工事収益+材料売却収益)	(	2,340,851	)	－	(	17,404	+	0	)
		(期首総資本+期末総資本)×1/2	(	11,749,434	+	11,795,873	)	×	1 / 2		
固 定 資 産 回 転 率 (回)	固定資産回転率 (回)	営業収益－ (受託工事収益+材料売却収益)	(	2,340,851	)	－	(	17,404	+	0	)
		(期首固定資産+期末固定資産) ×1/2	(	9,817,309	+	9,781,984	)	×	1 / 2		

## 年 度 比 較

平成24年度	平成23年度	平成22年度	説 明
72.5	73.0	74.0	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率が大きいほど流動性が低いことを示す。
27.5	27.0	26.0	総資産に占める流動資産の割合であり、この比率が大きいほど流動性が良好であることを示す。
32.0	32.6	33.4	負債、資本合計に占める固定負債(固定負債+借入資本金)の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
3.6	3.7	2.7	負債・資本合計に占める流動負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
64.5	63.7	63.9	負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、この比率が大きいほど経営の安定度が高い。
75.2	75.8	76.0	固定資産に対する調達原資の適合関係を示し、この比率は小さいほどよいとされる。比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることとなり、運転資金が不足していることを示す。
37.9	37.0	35.2	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
112.4	114.6	115.8	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を示し民間企業では100%未満が望ましいが、公営企業では企業債を調達原資とする仕組みであることから100%以上というだけで経営状態が不安定であると判断することはできない。固定資産対長期資本比率が100%を超えている場合に問題となってくる。
771.1	724.6	950.2	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものでこの比率は高いほどよいとされる。この比率が100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
770.2	723.8	949.1	酸性試験比率ともいわれ、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債の割合であり、100%以上が望ましい。現金預金比率と合せて判断すべきものである。
55.1	57.0	56.6	自己資本の何%の負債があるかということを示すもので、健全経営の観点からは通常100%以下であることが望ましい。
719.6	672.1	863.8	流動負債に対する現金預金の割合であり、流動負債を弁済しても、なおその企業の支払能力に余力があることを示し、100%以上であることが望ましい。
0.2	0.2	0.2	一年間の売上によって総資本が何回入れ替わったかを表す指標である。総資本に比して売上が大きければ回転率が大きく、総資本に比して売上が小さければ回転率は小さくなる。
0.2	0.2	0.3	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が大きいほど固定資産が有効に利用されていることを示す。

経営分析表

第5表(その2)

項目	分析		(平成24年度)	
	算式	数	値	(単位 千円)
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首自己資本} + \text{期首剰余金} + \text{期末自己資本} + \text{期末剰余金}) \times 1/2}$	( 2,340,851 ) - ( 17,404 + 0 )	( 4,219,516 + 4,347,109 + 4,259,516 + 4,439,631 ) × 1 / 2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	( 2,340,851 ) - ( 17,404 + 0 )	( 3,632,689 + 3,711,549 ) × 1 / 2
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	( 2,340,851 ) - ( 17,404 + 0 )	( 259,029 + 243,401 ) × 1 / 2
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{(\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額}) - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	( 4,271 + 269 + 157 ) - 4,382	( 4,271 + 4,382 ) × 1 / 2
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}}$	( 351,003 )	( 9,054,909 ) + ( 351,003 ) × 100
收 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$	( 97,032 )	( 11,749,434 + 11,795,873 ) × 1/2 × 100
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期首剰余金} + \text{期末自己資本} + \text{期末剰余金}) \times 1/2}$	( 97,032 )	( 4,219,516 + 4,347,109 + 4,259,516 + 4,439,631 ) × 1/2 × 100
	純利益 対 総収益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}}$	( 97,032 )	( 2,404,708 ) × 100
	総収益 対 総費用率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	( 2,404,708 )	( 2,307,676 ) × 100
	経常収益 対 経常費用率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	( 2,404,708 )	( 2,307,676 ) × 100
	営業収益 対 営業費用率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	( 2,340,851 )	( 2,230,557 ) × 100
	職員給与と費 対 給水収益率 (%)	$\frac{\text{損益勘定給与費} - \text{受託工事費給与費}}{\text{給水収益}}$	( 317,328 - 23,837 )	( 2,240,903 ) × 100
そ の 他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}}$	( 73,068 )	( 0 + 0 + 0 ) × 100
	企業債償還金 対 償還財源率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{純利益}}$	( 136,083 )	( 351,003 ) + ( 97,032 ) × 100

## 年 度 比 較

平成24年度	平成23年度	平成22年度	説 明
0.3	0.3	0.3	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、この比率が大きいほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
0.6	0.7	0.8	流動資産の経営活動における回転度を示すものであり、この比率が大きければ流動資産の保有高が過少であることを意味し、この比率が小さければ流動資産が過大であることを意味する。
9.2	8.3	8.7	営業未収金の回収速度を示すものであり、この比率が大きいほど回転が早く、未収の期間が短いことを意味している。
0.1	0.2	0.2	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど投下資産が少なくてすむことになり、貯蔵品管理の良否を示している。
3.7	3.6	3.6	償却資産が1年間に何%償却されているかを示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るための比率である。
0.8	0.7	2.6	総資本の何%に当たる利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。損失を生じた場合は(△)となる。
1.1	1.0	3.6	投下した自己資本の収益性を示すものである。
4.0	3.4	11.2	売上高利益ともい、マージンを示すものである。
104.2	103.5	112.6	総収益が総費用の何%に当たるかを示すものである。
104.2	103.5	112.6	主たる営業活動によって得た利益と他の関連する利益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用の合算で除して求める。この比率が100%に満たなければ、収益的収支が均衡していないことを示す。
104.9	104.0	112.8	営業収益が営業費用の何%に当たるかを示し、この比率が100%に満たなければ企業本来の経営活動で収支が均衡していないことを意味する。
13.1	15.1	13.0	この比率が大きいほど固定費が増加していることを示し、財政硬直化の原因となり、経営の悪化を意味する。
2.4	2.4	2.4	企業におけるすべての負債に関し、利子負担をみるものであり、この比率が大きいほど経営が圧迫されていることを示す。
30.4	30.2	20.9	企業債償還金とその主要な償還財源である減価償却費および当年度純利益の合計額とを比較したものである。

印刷物番号

25-24